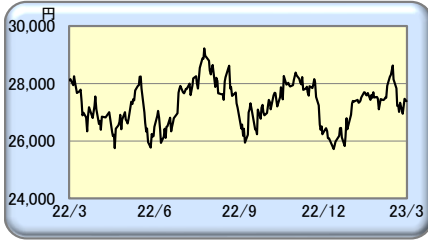


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/2/28	2023/3/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,445.56	27,385.25	30,795.78	2021/9/14	17,646.50	2020/4/3
NYダウ	ドル	33,147.25	32,656.70	32,237.53	36,952.65	2022/1/5	20,538.34	2020/3/25
円/ドル	円	131.12	136.17	130.73	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米欧の金融システム不安や為替の円高ドル安傾向を背景にTOPIXは小幅下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+51.46円(+0.19%)、TOPIXが▲4.10ポイント(▲0.21%)となり、米欧の金融システム不安や為替の円高ドル安傾向を背景にTOPIXは小幅下落しました。業種別でみると、石油・石炭製品、ゴム製品、非鉄金属などの14業種が上昇した一方、不動産業、倉庫・運輸関連業、精密機器などの19業種が下落しました。週初20日は、金融システム不安を背景に先々週末の米国株市場が下落した流れを引き継ぎ、下落して始まり、祝日明け22日は、イエレン米財務長官が中小銀行が預金の大量流出に陥った場合には当局による一段の預金者保護が正当化され得るとの認識を示したことなどから金融システム不安が後退し、前日の米国株市場が急伸したことを受けて大幅に上昇しました。その後週末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)において大半の予想通り0.25%の利上げが決定され、近く利上げを停止する可能性が示されたものの、FOMC後の記者会見ではパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を改めて示したことや、イエレン米財務長官が預金保護の対象を全面的に拡大することに否定的な見解を示したこと、米長期金利の低下を受けて為替が円高ドル安傾向となったことなどが重しとなり、徐々に値を下げて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月27日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	3月	91.1
3月28日	Tue	米国	消費者信頼感指数	3月	102.9
3月31日	Fri	日本	失業率	2月	2.4%
			鉱工業生産(前月比)	2月	▲5.3%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	52.6
			非製造業PMI	3月	56.3
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+5.6%
米国	ユーロ圏失業率	2月	6.6%		
			PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	2月	+5.4%

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 3/28 マイクロ・テクノロジー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 3月期末の配当等を巡る買い需要などが支えとなるも、米欧金融システム不安が残る中で上値重く推移 ~

今週の日本株市場は、3月期末の配当等を巡る買い需要などが支えとなるも、米欧金融システム不安が残る中で上値重く推移するとみられます。今週末は3月期末にあたることから、29日の権利付き最終日に向けては個人投資家を中心とした配当・優待狙いの買いが、権利落ち後はパッシブファンドや年金ファンドによる配当の再投資が見込まれ、株価の下支え要因に働くとみられています。また、米国の金融システム不安について、先週末に米FSOC(金融安定監視委員会)の緊急会合が開催され、「米国の銀行システムは健全で強固」であると表明したことなどから過度な警戒感はやわらいでいます。今週は28・29日に米上下両院において銀行破綻と規制当局の対応を巡る公聴会が開催されますが、当局者らは流動性供給を中心に危機の伝播を防ぐ姿勢を示すとみられ、一定のサポート材料に働くとみられます。但し、今般の金融システム不安を受け、①銀行による与信態度が厳格化し、米欧の景気や企業業績に悪影響を及ぼすとの見方が根強いこと、②FRBの早期利下げ観測が高まったことなどから為替が円高ドル安方向に振れたことで、輸出企業を中心に業績下押し圧力が強まることなどから、投資家心理が急激に改善することも見込み難く、当面株価は上値の重い展開が続くとみられます。その他の注目材料として、日本では31日の失業率、鉱工業生産、米国では28日の消費者信頼感指数、31日のPCE物価指数、欧州では31日のユーロ圏CPI、ドイツでは27日のIFO企業景況感指数、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会